



Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

平成 29 年 3 月 27 日

報道発表資料

(県政・横浜市政・川崎記者クラブ同時送付)

神奈川県・横浜市・川崎市 同日発表資料

「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」の 計画期間が5年間延長されました！

神奈川県、横浜市及び川崎市が共同で推進する「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」については、平成 23 年 12 月に国の指定を受け、平成 29 年 3 月末で当初計画期間の最終年度を迎えました。

本特区では、ライフイノベーションの実現に向けた取組を着実に推進してきましたが、これらの取組を今後さらに進めるため、国に対して更新計画（計画期間の変更等）の申請を行い、平成 29 年 3 月 27 日（本日）認定されました。

計画期間の延長にあたって、総合特区の目指す目標は継続しつつ、社会情勢等の変化や取組状況の進展を踏まえ、政策課題や解決策を一部変更するとともに新たな評価指標を設定しています。

3 自治体では、今回の計画認定を受け、事業者及び関係機関等と一丸となって取り組んでいきます。

(新たな計画期間)

平成 29 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日

認定された総合特別区域計画の概要

次ページ資料のとおり

認定された総合特別区域計画は、後日、下記の内閣府地方創生推進事務局のホームページに掲載されます。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/>

<本件に関するお問合せ先>

川崎市 臨海部国際戦略本部 国際戦略推進部
担当課長 田邊 電話 0 4 4 - 2 0 0 - 3 5 5 2

神奈川県 政策局 ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室
特区連携担当課長 今部 電話 0 4 5 - 2 1 0 - 3 2 8 1

横浜市 経済局 成長戦略推進部 成長産業振興課
特区推進担当課長 伊藤 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 5 9 1

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区 新たな総合特別区域計画の概要

1 総合特区により実現を図る目標（定性的な目標）

個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出

2 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日

3 政策課題

(1) 個別化・予防医療などを実現するためのデータサイエンスの活用等の推進

＜解決策＞

医療・健診・健康等データの利活用環境の整備による健康・医療関連産業の活性化及び未病産業の創出

(2) 医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実用化のためのレギュラトリーサイエンス及び国際共同治験・研究の推進

＜解決策＞

革新的な医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新たな評価・解析手法の確立と国際共同治験・研究の迅速化

(3) 大学等の優れた要素技術の産業化と既存産業の医療・健康分野などへの展開

＜解決策＞

ニーズ主導のマッチングによる新事業・ベンチャー企業の創出や未病産業など新たな分野の産業化及びその国内外市場への展開並びにこれらを担う人材育成

4 評価指標

(1) 特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果

ア 特区関連事業による投資額 475 億円

イ 特区関連事業の就業者の増加数 1,100 人

ウ 特区関連事業の研修等の受入数 245,000 人

(2) 個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数 30 件

(3) 医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実用化に向けた取組として、国際共同治験件数 280 件

(4) 新たに展開された商品・サービスの創出として、医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発件数 8 件

京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区の成果

○当初計画期間（平成24年3月～平成29年3月）における主な成果

本特区では、これまで規制の特例措置、税制上・財政上・金融上の支援措置を活用し、医工連携の取組や創薬、医療機器等の研究開発など各プロジェクトの推進や川崎市殿町地区などの拠点形成の加速に寄与するなど成果を上げてきました。

（制度ごとの主な実績）

制度	事業名	活用機関
規制の特例措置	<ul style="list-style-type: none"> 規制緩和に関し関係省庁と協議を実施し、10件について現行法解釈の助言を受けることで、研究開発が促進。 (例) <ul style="list-style-type: none"> PET 検査用医薬品を一層効果的に供給する制度構築 医療機器の承認手続きに係る紙媒体以外での添付文書の活用 	富士フィルムRIファーマ 横浜市立大学 他
税制上の支援措置	<ul style="list-style-type: none"> 診断支援事業とテーラーメイド医療への展開 革新的な医療機器・シミュレーターの開発と医工連携促進事業 PET 薬剤等の新規診断薬の研究開発及び製造に関する事業 	味の素 ジョソソ・イント・ジョソソ 富士フィルムRIファーマ
財政上の支援措置	<ul style="list-style-type: none"> レギュラトリーサイエンス推進拠点整備事業（約22.5億円） ライフィノベーションセンターの整備（約10億円） 京浜臨海部 医工連携の推進（総額約6.2億円） ほか	国立医薬品食品衛生研究所 大和ハウス工業 木原財団、横浜市立大学他
金融上の支援措置	<ul style="list-style-type: none"> パシフィコ横浜の大規模改修工事事業 革新的な医薬品・医療機器の新たな評価・解析手法の確立と国際共同治験の迅速化に関する事業（利子補給率:0.7%・期間:5年） 	横浜国際平和会議場 クリエイトメディック

※「活用機関」欄のゴシック体で記載の機関：川崎市内での事業実施機関